

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(千円)	10,697,988	10,647,528	8,841,945	6,910,021	7,427,277
経常損益(は損失)(千円)	639,236	512,129	36,983	81,095	482,113
当期純損益(は損失)(千円)	432,390	265,351	1,329,485	361,600	422,148
包括利益(千円)	-	-	-	-	437,317
純資産額(千円)	8,261,935	8,075,548	6,415,110	6,142,032	6,579,049
総資産額(千円)	15,860,862	15,325,405	13,000,020	12,238,550	12,590,021
1株当たり純資産額(円)	680.52	665.55	528.54	506.09	543.36
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	34.41	22.13	110.89	30.17	35.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	52.1	48.7	49.6	51.7
自己資本利益率(%)	5.3	3.3	18.6	5.8	6.7
株価収益率(倍)	11.80	12.38	-	-	5.17
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,045,027	605,233	490,049	160,862	1,005,153
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	315,584	194,485	197,746	79,035	148,812
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,012,698	157,100	162,371	88,923	397,159
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,386,808	1,642,072	1,635,630	1,809,731	2,266,444
従業員数	768	769	661	383	357
[外、平均臨時雇用者数](人)	[67]	[63]	[61]	[48]	[46]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期、第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(千円)	9,446,189	9,424,901	7,711,768	6,236,616	6,732,741
経常損益(は損失)(千円)	523,411	450,326	39,240	26,542	428,539
当期純損益(は損失)(千円)	302,385	192,759	1,312,425	332,251	442,143
資本金(千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数(千株)	14,237	14,237	12,387	12,387	12,387
純資産額(千円)	8,026,580	7,770,362	6,184,996	5,937,977	6,424,967
総資産額(千円)	14,598,070	14,127,904	11,961,403	11,276,857	11,669,285
1株当たり純資産額(円)	669.35	648.09	515.93	495.38	536.08
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損 失)(円)	24.06	16.08	109.47	27.72	36.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	55.0	51.7	52.7	55.1
自己資本利益率(%)	3.7	2.4	18.8	5.5	7.2
株価収益率(倍)	16.9	17.0	-	-	4.9
配当性向(%)	41.6	62.2	-	-	21.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	286 [5]	276 [4]	278 [4]	233 [2]	214 [2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期、第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。
6. 第60期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。
7. 第61期の1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 5月	不動産管理賃貸部門としてケー・ティ・シー商事(株)を設立
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和41年 3月	熱処理部門を分離し、京都ツール(株)を設立
昭和43年 1月	鍛造部門を分離し、ケー・ティ・シーツール(株)を設立
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティシーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和48年 6月	国内販売会社としてケーティシー販売(株)を設立、資本参加
昭和49年 5月	鍍金部門を分離し、ケーティシー化工(株)を設立
昭和52年12月	京都ツール(株)、ケー・ティ・シーツール(株)、ケーティシー化工(株)を吸収合併
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和55年 6月	ケー・ティ・シー商事(株)を吸収合併
昭和59年10月	ケーティシー販売(株)を吸収合併
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債25百万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発売
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友「食品館」としてオープン
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 3月	ヨーロッパでネブロスの販売開始
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成16年10月	中国上海に合弁会社「上海凱特希工具貿易有限公司」を設立
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が北陸ケーティシーサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	子会社の上海凱特希工具貿易有限公司を清算
	ハイテック事業から撤退
平成21年12月	子会社の(株)ケーティシーキャリアサービスを清算

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社4社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、これ以外にD I Y商品や日用雑貨等を販売するD I Y事業並びに不動産賃貸事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1)工具事業

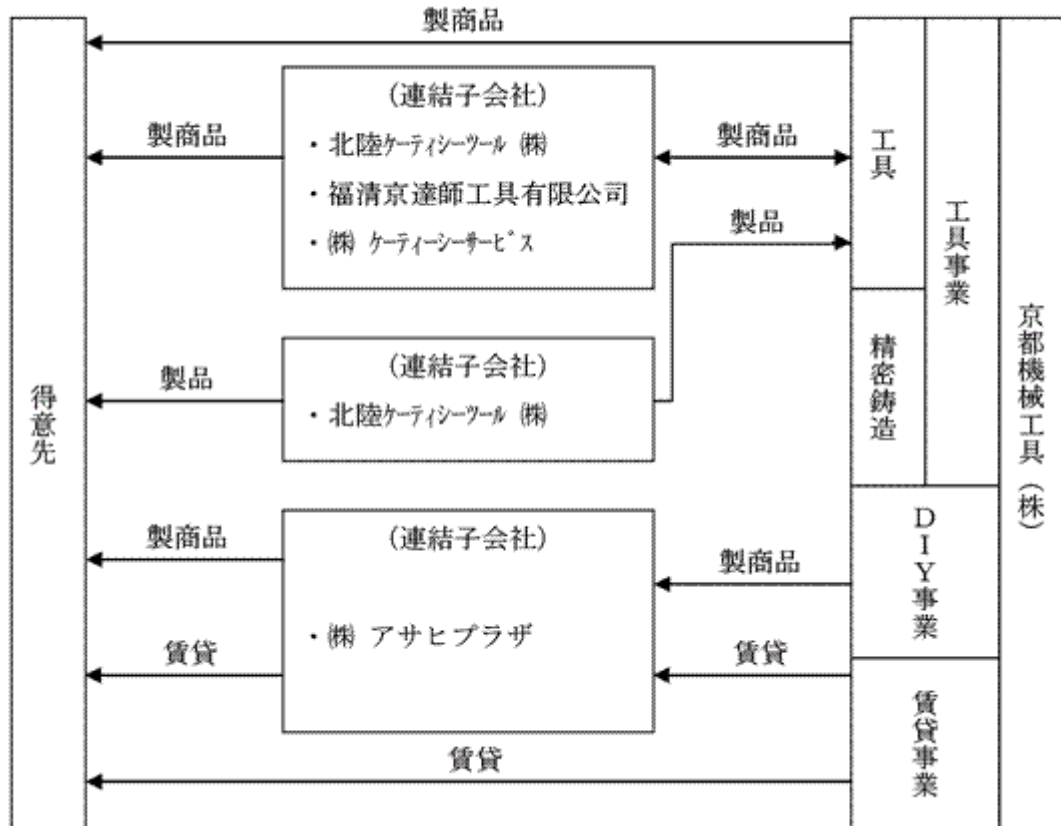
工具..... 自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鋳造... ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2)D I Y事業... D I Y商品や日用雑貨等の販売

(3)賃貸事業..... 不動産の賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール㈱ (注) 2	石川県羽咋市	57,000	工具事業	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械装置の一部を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱アサヒプラザ (注) 3	京都市伏見区	10,000	D I Y 事業 賃貸事業	100.0	当社より商品の供給を受けるとともに、店舗、事務所及び駐車場を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱ケーティシー サービス	京都府久世郡 久御山町	10,000	工具事業	100.0	当社製品(収納具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司 (注) 2	中国福建省 福清市	(2,620千 US \$) 291,572	工具事業	75.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. ㈱アサヒプラザについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,156,562千円
	(2) 経常利益	37,955
	(3) 当期純利益	15,420
	(4) 純資産額	382,341
	(5) 総資産額	541,377

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	342(18)
D I Y 事業	11(28)
賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	353 (46)
全社(共通)	4(-)
合計	357(46)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214(2)	40.9	18.1	4,758,727

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	211 (2)
D I Y 事業	- (-)
賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	211 (2)
全社(共通)	3(-)
合計	214 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成23年3月31日現在における組合員数は168名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の需要拡大を背景に緩やかな回復基調となりましたが、デフレや円高基調の継続、北アフリカ・中東情勢の悪化など、経済面における不安要因を背景に、全体としては一進一退の状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、長期間にわたり、わが国経済に深刻なダメージを与えることが懸念されており、先行きは依然として予断を許さない不透明な状況となっております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「守りから攻めへの展開による業績の回復」を基本方針に掲げ、経営戦略の具現化を徹底するとともに、経営に関する意思決定と業務執行の迅速化を図り、確固たる収益構造の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は74億27百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期営業損失2億37百万円）、経常利益は4億82百万円（前年同期経常損失81百万円）となりました。当期純利益につきましては、特別利益として事業整理損失引当金戻入額19百万円、特別損失として投資有価証券評価損52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円等を計上したことにより、4億22百万円（前年同期当期純損失3億61百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開と将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力するとともに、収益性を重視した案件の推進と迅速で柔軟な生産体制の強化並びに更なるコストダウンに取り組んでまいりました。

具体的には、様々なメンテナンスシーンで活用できるヘッド交換式をラインナップに加えた「デジラチェ」をはじめとした計測機器、ラインナップを拡充した省力化工具・機器の拡販に注力するとともに、更なる市場の拡大を目指し、企業向け販売ルートにおける既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は61億83百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期営業損失2億97百万円）となりました。

[DIY事業]

当事業部門では、消費低迷への対応を迅速に進め収益の確保に努めるとともに、地域密着型サービスの強化に取り組みました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は10億86百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は6百万円（前年同期営業損失15百万円）となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、当連結会計年度の売上高は1億57百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は10億5百万円（前年同期は1億60百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億29百万円に加え、減価償却費3億41百万円、仕入債務の増加2億41百万円、更に賞与引当金の増加1億7百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加2億45百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億48百万円（前年同期は79百万円）となりました。これは主に、その他の投資の回収による収入1億16百万円、定期預金の払戻による収入90百万円があったものの、定期預金の預入による支出2億7百万円、固定資産の取得による支出1億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億97百万円（前年同期は88百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億50百万円、長期借入金の返済による支出31百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億66百万円(前年同期は18億9百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	6,596,008	122.7
D I Y事業(千円)	-	-
賃貸事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,596,008	122.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の生産実績には工具部門の仕入商品を含んでおり、工具部門以外の商品仕入れは次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
D I Y事業(千円)	1,138,484	92.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	6,183,659	113.4
D I Y事業(千円)	1,086,007	90.3
賃貸事業(千円)	157,610	100.7
合計(千円)	7,427,277	107.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度のその他の事業セグメントに含んでおります人材派遣事業等はすでに撤退しているため、当連結会計年度における当該販売実績は発生しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	935,422	13.5	1,339,832	18.0
ヤマト自動車株式会社	798,609	11.6	826,321	11.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の経済情勢は、中国をはじめとした新興国の需要拡大を背景に成長基調が続くものと見込まれますが、北アフリカ・中東情勢の悪化、ギリシャ、アイルランドをはじめとした欧州諸国の財政悪化等の不安要素を背景に、先行きは非常に不透明な状況です。わが国経済におきましても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が現時点で予測困難な状況であります。一日も早い被災地の復興が望まれますが、原発事故や電力不足等、その影響は長期間にわたり地域経済、わが国経済に深刻なダメージを与えることが懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、当期に進めてまいりました「守りから攻めへの展開」を次期は「攻めの加速と守りの強化」へと進化させてまいります。「戦略課題の早期実現と基盤業務の更なる改善を徹底推進する」を次期の基本方針に掲げ、経営戦略の具現化のため、意思決定及び業務執行の更なるスピードアップを図るとともに、業務の効率化を推進し、揺るぎない収益構造の確立に努めてまいります。なお、震災への対応につきましては、当社グループ総力を挙げ、可能な限り復興のために貢献してまいります。

具体的には、以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

- ・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
- ・生産拠点の見直しや新技術の導入・強化による生産性の向上
- ・職場環境の整備と人材の育成、活性化
- ・内部統制システムの強化と適正な維持・運用

当社グループでは、『創業60周年を第二の創業期と位置付け、「新たな価値の創造と顧客の開拓」により発展の礎を築く』を中期経営計画の基本方針とし、当社グループ一丸となり収益及び利益の拡大を目指し、長期的な企業価値（株主価値）の増大を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしましたが、今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に3社あり、工具事業、DIY事業及び賃貸事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

(7)東日本大震災に関連するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後深刻化しております福島第一原発事故は、わが国経済に深刻なダメージを与えることが懸念されます。当社においても、直接的な被害は軽微に収まったものの、電力をはじめとした社会インフラの低下や物流機能の停滞、調達先や外注先の震災被害による材料や部品等の供給不足、更には市場全体の消費意欲の低下等、間接的にはグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(8)重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び当期純利益を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が解消されたものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における工具事業の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、工具・機器・収納具類の整備総合メーカーとして、自動車市場、一般産業市場へ向けた新製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度におきましては、ホームセンター用の新製品としてラチェットめがねレンチ34アイテムと、ケース3アイテムを投入しました。また、自動車市場では前期に引き続き好調な軽自動車用のアイテムとして、カバー類4アイテムほか、専用工具も投入しました。

更には、当社の最高級ブランドでありますネプロスの15周年記念として、カラーグリップラチェットも発売いたしました。

これらの研究開発活動による当連結会計年度の全開発実績は、40品種174アイテムとなりました。

当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は11名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて98件（出願中8件を含まず）です。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億40百万円でした。

なお、工具事業以外のセグメントでは研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、125億90百万円となり、前連結会計年度末に対して3億51百万円の増加となりました。その主な内容は、減価償却や資産の除却・売却により有形固定資産が2億10百万円、有価証券が1億76百万円減少したものの、現金及び預金が5億48百万円、受取手形及び売掛金が1億60百万円増加したことによるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は60億10百万円となり、前連結会計年度末に対して85百万円の減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が2億41百万円、賞与引当金が1億7百万円増加したものの、短期借入金が3億49百万円、退職給付引当金が1億3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は65億79百万円となり、前連結会計年度末に対して4億37百万円の増加となりました。その主な内容は利益剰余金が4億22百万円増加したことによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は74億27百万円（前期比7.5%増）となりました。主力の工具事業において積極的なソリューション営業の展開や既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を推進したことが、売上増加の主要因であります。

営業利益

営業利益は、主力の工具事業において収益性を重視した案件の推進と迅速で柔軟な生産体制の強化並びに更なるコストダウンに取り組みかけた結果、4億36百万円（前期は営業損失2億37百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、保険返戻金28百万円を営業外収益に計上したことなどにより、45百万円の利益（純額）となり、経常利益は4億82百万円（前期は経常損失81百万円）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、事業整理損失引当金戻入額19百万円等を特別利益に計上し、投資有価証券評価損52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円等を特別損失に計上した結果、52百万円の損失（純額）となり、税金等調整前当期純利益は4億29百万円（前期は税金等調整前当期純損失3億57百万円）となりました。

当期純利益は、税負担や少数株主損失により4億22百万円の当期純利益（前期は当期純損失3億61百万円）となりました。

- (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。
- (5) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、「攻めの加速と守りの強化」により、収益及び利益の拡大を図るべく全社一丸となって努力を続けてまいります。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について
当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (7) 重要事象等について
当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。
このような状況を解消するため、当社グループでは事業構造の抜本的な見直しを行い、主力である工具事業への更なる経営資源の集中、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとした「ソリューション営業」への注力、企業向けの販売ルート強化、新規取引先の開拓により収益及び利益の拡大を目指してまいりました。
これらの取組みにより、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上することが出来ました。更に、次年度以降の業績も堅調に推移する見込みであります。
以上の結果、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億53百万円であります。

主なものは主力の工具事業部門を中心に、工具製品、部品の低コスト化を図るべく機械装置に99百万円、工具、器具及び備品等に21百万円の設備投資をいたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	その他 設備	56,726	27	599,887 (39,092)	15,149	4,384	2,028,206	19
久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	工具等生 産設備	452,484	476,165		5,164	18,931		123 (1)
ものづくり技術館 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	その他 設備	384,602	398		1,313	12,971		41
旧本社 (京都市伏見区)	賃貸事業	賃貸設備	329,642	-	134,195 (15,596)	-	4,610	468,448	-
東京支店 (東京都大田区)	工具事業	その他 設備	85,570	-	488,823 (558)	-	185	574,579	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 旧本社の土地・建物等は、(株)西友等に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
北陸ケーティシー ツール(株)	本社工場 (石川県羽咋市)	工具事業	工具等生産設 備	97,623	61,525	52,030 (36,844)	1,301	212,480	47(14)
(株)アサヒプラザ	下鳥羽店 (京都市伏見区) 長岡京店 (京都府長岡京市)	D I Y事業 賃貸事業	D I Y店舗 賃貸設備	4,895	0	-	742	5,638	12(28)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清 市)	工具事業	工具等生産設 備	32,719	58,433	- (28,831)	5,095	96,248	69(2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は4億42百万円ですが、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株)久御山 工場	京都府久世 郡久御山町	工具事業	工具等生産 設備他	95,900	-	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	生産能力 2%増加

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株)久御山 工場	京都府久世 郡久御山町	工具事業	工具等生産 設備他	94,005	-	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	無
京都機械工 具(株)	京都市伏見 区他	賃貸事業	建物改修他	92,000	-	自己資金	平成 23.8	平成 24.1	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,850	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	66	1	-	943	1,030	-
所有株式数 (単元)	-	3,522	26	2,354	23	-	6,391	12,316	71,178
所有株式数の 割合(%)	-	28.60	0.21	19.11	0.19	-	51.89	100.00	-

(注) 自己株式402,049株は、「個人その他」に402単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	661	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	413	3.33
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	346	2.79
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	268	2.16
計	-	4,896	39.52

(注) 上記のほか、自己株式が402千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,914,000	11,914	-
単元未満株式	普通株式 71,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,914	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	402,000	-	402,000	3.24
計	-	402,000	-	402,000	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,625	300,742
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	402,049	-	402,049	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますように、なお一層の努力をしております。

なお、当事業年度に係る期末配当につきましては、普通配当6円に記念配当（創立60周年記念配当）2円を加え合計8円とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	95,881	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	502	410	284	215	234
最低(円)	377	260	170	149	131

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	148	147	160	193	229	234
最低(円)	131	136	140	155	182	150

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員最高執行責任者 平成16年6月 社長執行役員(現任) 福清京達師工具有限公司董事長 (現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	661
取締役	専務執行 役員 経営統括 担当	渡辺 優	昭和27年 12月25日生	平成9年10月 株式会社東京三菱銀行 (現:株式会社三菱東京UFJ 銀行)京都支店副支店長 平成13年11月 同行上野支社 支社長 平成16年3月 同行より当社へ出向 平成16年6月 同行退行 当社取締役(現任) 執行役員 社長付特命担当 平成17年7月 経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員 管理本部長 平成21年4月 専務執行役員(現任) 平成22年4月 経営統括担当(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	9
取締役	執行役員 マーケ ティング 本部長	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員(現任) 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	11
取締役	執行役員 ものづく り技術本 部長	森 和彦	昭和26年 12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 品質保証部長 環境事業推進部長 平成20年4月 ハイテック本部長 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 北陸ケーティーツール株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 ものづくり技術本部長(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	27
取締役	執行役員 コーポ レート サービス 本部長	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 コーポレートサービス本部長 (現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大門 俊信	昭和23年 8月24日生	昭和55年10月 当社入社 平成12年7月 執行役員 研究開発カンパニー長 平成14年7月 商品開発カンパニー長 平成15年4月 技術開発本部長 平成18年4月 生産本部副本部長 平成20年4月 常務執行役員 開発本部長 平成20年6月 取締役 平成22年6月 監査役(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	73
監査役		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人(旧中央青山監査法人)入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役(現任) 平成17年6月 監査役(現任) 平成19年7月 暁監査法人 代表社員(現任)	第63期(平成25年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
監査役		鈴木 治一	昭和43年 1月15日生	平成9年4月 弁護士登録 植松繁一法律事務所入所 (現:植松・鈴木法律事務所 弁護士)(現任) 平成11年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 平成22年6月 監査役(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
				計		798

- (注) 1. 常勤監査役 大門俊信は、代表取締役社長 宇城邦英の義兄であります。
 2. 監査役 津田穂積及び鈴木治一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹内 昇	昭和37年 10月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社技術管理グループ長 平成14年7月 当社知財グループ長 平成16年4月 当社調達グループ長 平成22年4月 当社調達課長(現任) 平成23年6月 補欠監査役	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	1
岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人 入所 平成18年6月 中央青山監査法人 退所 平成18年7月 岩永公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成20年5月 ひかり監査法人 社員(現任) 平成21年6月 補欠監査役	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	-

4. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員 マーケティング本部副本部長 佐々木 公男

執行役員 ものづくり技術本部副本部長 森田 和也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社では以下のとおり、経営方針を定めております。

当社グループは、「常にチャレンジ精神を持ち、最高水準の製品とサービスを提供し続け、お客様に満足していただける会社として、社会に貢献する」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

2) 会社の機関

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づき、適正な経営監視体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるように取り組んでいます。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため、執行役員制度を導入しています。

A. 取締役会

「取締役会」は、経営判断等の重要事項の意思決定と業務執行とを監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しています。

B. 監査役会

「監査役会」は、監査役の意思疎通を図るため随時開催しています。また、監査役は取締役会のみならず、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制にあります。なお、社外監査役には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席し、主として取締役会の上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催しています。

D. 内部監査

「内部監査」は、内部監査員2名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して、適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しています。

E. 監査役監査

「監査役監査」は、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し、経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しています。

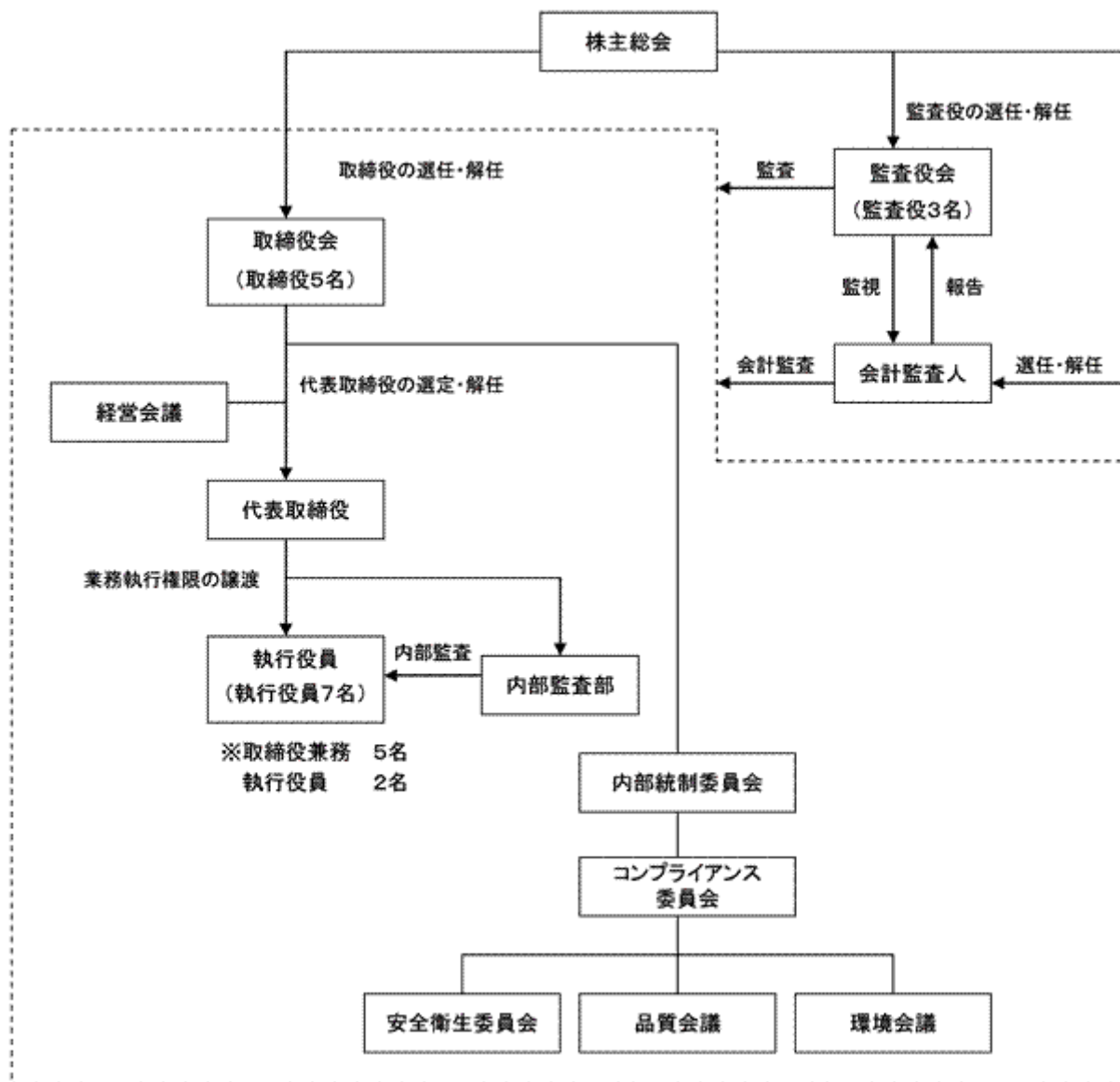
F. 会計監査

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

G. コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



3) 現状の体制を採用している理由

「取締役会」・「監査役会」・「経営会議」において、可能な限り客観的な経営判断ができる体制をとっています。また、コンプライアンス体制を整えるとともに、内部統制委員会並びに内部監査を担当する部門を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しています。なお、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及び当社グループ会社まで含め、業務状況や財務状況等を確認しており、現体制にて経営監視ができると考えておりますので、社外取締役の選任は予定していません。なお、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、補欠監査役2名を選任しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。なお、平成23年3月30日開催の取締役会において、内容の見直しを行った結果、字句の修正及びその他文言の変更を行いました。

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法及び同法の実施基準に基づき、以下のとおり、当社の財務報告並びに業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

- A. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役・使用人が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるためにグループ倫理規程及び倫理行動規範を設定している。
 - 当社取締役並びに執行役員は業務執行確認書にて法令及び定款に適合した職務執行を行うことを確認している。
 - 取締役会の下部組織に内部統制委員会を設置し、当社及びグループ会社の内部統制の企画・推進・評価・改善の指導・管理を行う。委員会は二部構成とし、第一部は会社法関連、第二部は金融商品取引法関連の内部統制全般を担当する。
 - コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任して対応を図るとともに、法令及び定款並びにグループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、取締役・使用人への教育等を実施する。また、その実施状況については、内部統制委員会第一部が取締役会または経営会議にて報告するものとする。
 - 内部監査部門による監査と監査役監査を充実し、併せてヘルプライン（内部通報制度）による不祥事の早期発見に努める。
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理している。取締役、監査役及び内部監査部門が、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、担当役員を選任し、主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。組織横断的リスク状況の監視及び全社対応については、内部統制委員会第一部が中心に行う。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況は内部統制委員会第一部が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。
- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 全社的に影響を及ぼす重要事項は、多面的な検討を経て慎重に決定するため、取締役及び常勤監査役にて経営会議を組織し、原則月三回審議している。経営会議のテーマは半期毎に設定し、各取締役が自らのテーマを報告、出席者全員にて協議している。
- また、年次でグループ会社の統一的な中期経営計画・年次計画を策定し、計画に基づく業績管理を行っており、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査部門が内部監査を実施する。
- E. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、当社及びグループ会社の社会的責任を全うするためにグループ中期経営計画を策定し、年次計画を立案し、実行している。年次計画については、月一回のグループ会社からの報告にて進捗を管理すると共に半期毎にグループ会社役員を経営会議に出席させ、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正化を図っている。
- また、当社は、それぞれのグループ会社の所管部門を設定するとともに、グループ管理規程に基づき親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の関係を密にする。更にグループ会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。
- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 指名される使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査役の意見による。
- H. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 重要事項については、監査役が出席する取締役会、経営会議にて報告している。また、主要な会議についてもその都度議事録にて報告している。なお、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、その内容を遅滞なく監査役に報告している。
- I. その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されている。監査役会では社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携もとっている。

J. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制の企画・推進・管理は、内部統制委員会第二部が実施し、また、その実施状況については内部統制委員会第二部が取締役会または経営会議にて報告するものとする。

K. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及び体制

当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全及び企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然たる態度で臨み、違法行為や反社会的行為には一切関与せず、名目の如何を問わず一切の要求に応じないことをグループ倫理規程に定めている。

また、当社では総務部門長を対応責任者として選任し、京都地区企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、警察や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士及び地域企業と連携することで、反社会的勢力の排除に取り組んでいる。

5) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面におきましては、全従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するために、倫理規程、倫理行動規範を平成16年11月に制定いたしました。なお、平成21年2月には、グループ会社までを対象に含めたグループ倫理規程として見直しを実施いたしました。現在、グループ倫理規程に基づきグループ会社までを対象としたコンプライアンス体制の推進と全従業員への教育を図っております。

また、安全・品質・環境・コンプライアンスなどの業務リスク及び戦略リスクにつきましては、その進捗状況を担当役員より経営会議にて報告を受けており、迅速かつ適切な対応が図れる状況にあります。

なお、当社は顧問弁護士、公認会計士、税理士を含め会計税務の専門家3名など、社外専門家と密接な関係を保ち、法律上の判断など必要事項については、随時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査員2名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と内部監査部門とは、期初の計画から期中の計画実施に至るまで、常に連携を持ちながら、内部統制委員会などの定期的な会合を含め、随時打合せを実施し、本社及び各事業所並びにグループ会社の監査までを対象とし、お互いの業務の補完を深め、監査に遺漏なきよう努めています。

なお、監査役 津田穂積は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。また、監査役 鈴木治一は、弁護士の資格を有しております。

社外監査役の状況

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役 津田穂積は、暁監査法人の代表社員であります。当社は暁監査法人との間には特別な関係はありません。また、株式会社三東工業社の社外監査役であります。当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

監査役 鈴木治一は、植松・鈴木法律事務所の弁護士であります。当社は同事務所の他の弁護士と法律顧問に関する契約を締結しております。なお、同事務所とは法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。

また、社外監査役の選任に関しては、財務及び会計並びに税務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために公認会計士及び税理士の資格を有する者を1名、法務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために弁護士の資格を有する者を1名選任しております。

なお、社外監査役である津田穂積は、有価証券上場規定施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから、当社の独立役員に選任されております。

社外監査役との連携については、常勤監査役及び内部監査担当部門が、期中の監査、会計監査及び内部監査の状況など、必要な情報及び資料を随時提供するとともに詳細に説明しています。また、取締役会及び監査役会では、審議事項について社外監査役に補足説明が必要な場合は、事前に説明を行うとともに、各社外監査役の専門分野については事前に相談し、審議内容に意見を反映することなどに努めています。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行機能を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、財務及び会計並びに税務、法務の資格を有する者を社外監査役として選任しており、外部からの経営監視機能が整っていると判断しており、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

監査役と会計監査人（京都監査法人）とは、期中においても定期的に会合を行い、相互の情報提供や意見交換を十分に行っています。また、期中及び期末監査、棚卸監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っています。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

- ・ 指定社員 業務執行社員 柴田篤（京都監査法人）
- ・ 指定社員 業務執行社員 鍵圭一郎（京都監査法人）

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 3名、会計士補等 2名、その他 4名

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,603	80,603	-	-	-	7
監査役 (社外監査役除く)	9,486	9,486	-	-	-	2
社外役員(社外監査役)	6,000	6,000	-	-	-	3

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

3) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

なお、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し支払った役員退職慰労金は、取締役1名に対し13,208千円、監査役1名に対し4,110千円あります。

また、役員退職慰労金未払残高が、現取締役2名に対し29,348千円あります。

上記のほか、現取締役1名及び現監査役1名に対し、取締役及び監査役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が18,288千円あります。

4) 役員報酬等の決定に関する方針

取締役及び執行役員の報酬等に関しましては、平成4年6月26日開催の第42回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額300万円以内、監査役の報酬限度額は月額500万円以内と決議させていただいております。取締役については、その報酬枠内で各人の業績・能力を勘案し、総合的な判断を行ない、取締役会にて決定いたします。また監査役につきましては、報酬枠内で監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。(機動的に自己の株式を取得することを目的としております。)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。(特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。)

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 753,654千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	41,024	153,634	取引関係の強化
(株)松風	94,500	68,040	取引関係の強化
(株)豊田通商	44,871	65,780	取引関係の強化
日本写真印刷(株)	14,168	51,716	取引関係の強化
(株)ニッセンホールディングス	133,056	48,166	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	88,000	38,456	取引関係の強化
SPK(株)	25,000	33,075	取引関係の強化
(株)中央倉庫	47,512	31,120	取引関係の強化
日立ツール(株)	21,047	20,416	取引関係の強化
(株)たけびし	57,200	19,905	取引関係の強化
(株)京都銀行	20,000	17,220	取引関係の強化
(株)マキタ	5,072	15,621	取引関係の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	41,024	137,430	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
大日本スクリーン製造(株)	88,000	76,736	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
オムロン(株)	31,700	74,114	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)松風	94,500	71,253	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)ニッセンホールディングス	133,056	69,854	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)豊田通商	44,871	61,563	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
SPK(株)	25,000	30,500	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)中央倉庫	47,512	28,602	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日本写真印刷(株)	14,815	26,592	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	23,394	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日立ツール(株)	21,958	19,938	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
野村ホールディングス(株)	45,700	19,879	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)マキタ	5,072	19,628	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)京都銀行	20,000	14,720	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	11,158	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	7,507	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)北國銀行	10,000	2,810	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
互応化学工業(株)	1,000	805	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	-	26,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じてセミナー等へ参加するとともに、会計専門書の定期購読をすることにより、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,027	2,424,804
受取手形及び売掛金	1,668,300	1,828,628
有価証券	277,065	101,000
商品及び製品	1,582,244	1,464,581
仕掛品	475,060	547,298
原材料及び貯蔵品	311,327	320,739
繰延税金資産	1,492	1,643
その他	63,244	28,698
貸倒引当金	151,889	99,983
流動資産合計	6,102,872	6,617,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,2 4,901,269	1,2 4,901,098
減価償却累計額	3,270,546	3,367,235
建物及び構築物(純額)	1,630,723	1,533,863
機械装置及び運搬具	2 4,944,867	2 4,831,985
減価償却累計額	4,229,346	4,198,999
機械装置及び運搬具(純額)	715,521	632,986
工具、器具及び備品	2 1,663,360	2 1,675,940
減価償却累計額	1,574,210	1,611,109
工具、器具及び備品(純額)	89,149	64,831
土地	1 1,720,408	1 1,703,462
リース資産	11,374	28,357
減価償却累計額	3,515	6,728
リース資産(純額)	7,858	21,628
建設仮勘定	14,321	11,033
有形固定資産合計	4,177,984	3,967,806
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	2,549
電話加入権	3,016	3,016
土地使用権	17,988	15,935
リース資産	34,427	39,201
無形固定資産合計	57,160	60,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271,050	1,406,751
出資金	42,410	42,447
長期貸付金	59,631	59,391
繰延税金資産	1,913	1,352
その他	598,451	1 583,788
貸倒引当金	72,925	149,630
投資その他の資産合計	1,900,532	1,944,102
固定資産合計	6,135,677	5,972,611
資産合計	12,238,550	12,590,021

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,108	627,984
短期借入金	2,949,998	2,599,999
1年内返済予定の長期借入金	1 31,197	1 40,500
未払金	326,407	385,625
未払費用	65,940	153,497
リース債務	13,303	20,329
未払法人税等	23,544	23,289
未払消費税等	49,249	34,778
賞与引当金	60,311	167,655
事業整理損失引当金	28,340	-
その他	33,542	88,626
流動負債合計	3,967,943	4,142,286
固定負債		
長期借入金	1 159,660	1 119,160
リース債務	31,097	43,541
繰延税金負債	196,398	167,908
退職給付引当金	1,077,247	974,020
役員退職慰労引当金	17,518	19,908
環境対策引当金	178,110	15,010
担保提供損失引当金	-	9,500
資産除去債務	-	163,100
負ののれん	13,339	4,446
その他	1 455,204	1 352,089
固定負債合計	2,128,574	1,868,685
負債合計	6,096,518	6,010,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,530,614	2,952,763
自己株式	138,536	138,837
株主資本合計	5,986,605	6,408,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,982	113,129
為替換算調整勘定	11,798	9,387
その他の包括利益累計額合計	79,781	103,741
少数株主持分	75,646	66,854
純資産合計	6,142,032	6,579,049
負債純資産合計	12,238,550	12,590,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,910,021	7,427,277
売上原価	5 4,767,193	5 4,807,232
売上総利益	2,142,827	2,620,044
販売費及び一般管理費	1,2 2,379,945	1,2 2,183,633
営業利益又は営業損失()	237,118	436,410
営業外収益		
受取利息	6,894	6,884
受取配当金	47,558	37,864
有価証券利息	10,568	2,094
受取補償金	20,000	-
助成金収入	56,644	1,211
補助金収入	1,433	822
保険返戻金	-	28,837
負ののれん償却額	41,555	8,892
為替差益	2,009	-
その他	38,771	32,922
営業外収益合計	225,437	119,531
営業外費用		
支払利息	39,180	31,322
支払手数料	606	-
投資有価証券評価損	12,310	8,640
為替差損	-	11,451
担保提供損失引当金繰入額	-	9,500
その他	17,318	12,913
営業外費用合計	69,414	73,828
経常利益又は経常損失()	81,095	482,113
特別利益		
固定資産売却益	3 6,576	3 108
投資有価証券売却益	-	5,990
貸倒引当金戻入額	1,236	1,002
事業整理損失引当金戻入額	6,400	19,970
特別利益合計	14,213	27,070
特別損失		
固定資産除売却損	4 5,277	4 4,796
投資有価証券評価損	8,799	52,063
早期割増退職金	6 98,926	6 5,615
環境対策引当金繰入額	7 178,110	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,835
特別損失合計	291,113	79,309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357,996	429,874
法人税、住民税及び事業税	12,182	13,566
法人税等調整額	6,415	4,110
法人税等合計	5,766	9,455
少数株主損益調整前当期純利益	-	420,419
少数株主損失()	2,162	1,729
当期純利益又は当期純損失()	361,600	422,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	420,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	45,147
為替換算調整勘定	-	28,248
その他の包括利益合計	-	² 16,898
包括利益	-	₁ 437,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	446,109
少数株主に係る包括利益	-	8,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
前期末残高	2,940,168	2,530,614
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失()	361,600	422,148
当期変動額合計	409,553	422,148
当期末残高	2,530,614	2,952,763
自己株式		
前期末残高	138,286	138,536
当期変動額		
自己株式の取得	250	300
当期変動額合計	250	300
当期末残高	138,536	138,837
株主資本合計		
前期末残高	6,396,409	5,986,605
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失()	361,600	422,148
自己株式の取得	250	300
当期変動額合計	409,803	421,847
当期末残高	5,986,605	6,408,453

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,453	67,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,436	45,147
当期変動額合計	133,436	45,147
当期末残高	67,982	113,129
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,221	11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,577	21,186
当期変動額合計	6,577	21,186
当期末残高	11,798	9,387
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,232	79,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,013	23,960
当期変動額合計	140,013	23,960
当期末残高	79,781	103,741
少数株主持分		
前期末残高	78,933	75,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,287	8,791
当期変動額合計	3,287	8,791
当期末残高	75,646	66,854
純資産合計		
前期末残高	6,415,110	6,142,032
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	361,600	422,148
自己株式の取得	250	300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,725	15,169
当期変動額合計	273,077	437,017
当期末残高	6,142,032	6,579,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357,996	429,874
減価償却費	372,905	341,833
負ののれん償却額	41,555	8,892
長期前払費用償却額	5,352	6,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,651	24,798
賞与引当金の増減額(は減少)	92,041	107,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	488,284	103,226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,872	2,390
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	35,387	28,340
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	-	9,500
その他の引当金の増減額(は減少)	178,110	163,100
受取利息及び受取配当金	65,021	46,844
支払利息	39,180	31,322
為替差損益(は益)	2,919	5,114
投資有価証券評価損益(は益)	21,109	60,703
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,990
固定資産除売却損益(は益)	1,299	4,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,835
売上債権の増減額(は増加)	202,273	245,800
たな卸資産の増減額(は増加)	422,112	30,350
その他の資産の増減額(は増加)	14,295	2,997
仕入債務の増減額(は減少)	189,638	241,314
その他の負債の増減額(は減少)	14,901	268,556
未払消費税等の増減額(は減少)	29,491	14,471
小計	119,564	967,479
利息及び配当金の受取額	65,591	47,212
利息の支払額	42,017	30,712
法人税等の還付額	17,724	21,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,862	1,005,153

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,007	207,665
定期預金の払戻による収入	155,712	90,146
投資有価証券の取得による支出	2,337	2,257
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
固定資産の取得による支出	140,792	143,256
固定資産の売却による収入	20,565	17,113
貸付金の回収による収入	4,330	240
長期前払費用の取得による支出	4,393	375
その他の投資の取得による支出	22,489	28,191
その他の投資の回収による収入	72,377	116,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,035	148,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,999	-
短期借入金の返済による支出	50,000	350,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	22,529	31,197
自己株式の取得による支出	250	300
配当金の支払額	47,952	-
少数株主への配当金の支払額	3,317	-
リース債務の返済による支出	12,025	15,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,923	397,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,350	2,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,101	456,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,630	1,809,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,731	2,266,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、次の4社であります。 北陸ケーティシーツール(株) (株)アサヒプラザ (株)ケーティシーサービス 福清京達師工具有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社 でありました(株)ケーティシーキャリアサー ビスは平成21年9月28日に解散決議し、平 成21年12月8日に清算終了したため、連結 の範囲から除いております。	連結子会社は、次の4社であります。 北陸ケーティシーツール(株) (株)アサヒプラザ (株)ケーティシーサービス 福清京達師工具有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福清京達師工具有限公 司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、1月1日から連結決算日3月31日ま での期間に発生した重要な取引については 連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算 定) なお、組込デリバティブを区分して測定で きない複合金融商品については、全体を時 価評価し、評価差額を損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが(株)アサヒプラザの商品については、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 ハイテック事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(ヘ)環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となりました。また、今後発生が見込まれる建物及び設備等に使用されているアスベストの除去に関する費用についても合理的に見積もることが可能になりました。 これらの処理費用見積額178,110千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより税金等調整前当期純損失が178,110千円増加しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(ト)担保提供損失引当金 資産の第三者への担保提供に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、重要でないものを除き、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要でないものを除き、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,110千円、税金等調整前当期純利益は17,945千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,012</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">40,857千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 (")</td> <td style="text-align: right;">86,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,805</td> </tr> </table> <p>2. 過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。 なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,485千円	土地	271,526	計	504,012	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	40,857千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 (")	86,900	計	214,805	建物及び構築物	1,250千円	機械装置及び運搬具	118,500千円	工具、器具及び備品	14,523千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (他社の銀行借入に対するものを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」に含む)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222,057</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,584</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">30,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 (")</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,264</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	長期預金	20,000千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		建物及び構築物	222,057	土地	271,526	計	513,584	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	30,460千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 (")	71,756	計	189,264
建物及び構築物	232,485千円																																						
土地	271,526																																						
計	504,012																																						
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	40,857千円																																						
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																																						
受入建設協力金 (")	86,900																																						
計	214,805																																						
建物及び構築物	1,250千円																																						
機械装置及び運搬具	118,500千円																																						
工具、器具及び備品	14,523千円																																						
長期預金	20,000千円																																						
(投資その他の資産「その他」に含む)																																							
建物及び構築物	222,057																																						
土地	271,526																																						
計	513,584																																						
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	30,460千円																																						
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																																						
受入建設協力金 (")	71,756																																						
計	189,264																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">190,594千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">94,799</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,067</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,473</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">696,759</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,087</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">155,319</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,319千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,576</td> </tr> </table>	運賃荷造費	190,594千円	広告宣伝費	94,799	貸倒引当金繰入額	159,067	役員報酬	155,473	給料手当及び賞与	696,759	賞与引当金繰入額	25,926	退職給付費用	59,087	役員退職慰労引当金繰入額	5,705	研究開発費	155,319	機械装置及び運搬具	6,553千円	工具、器具及び備品	22	計	6,576	<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,318千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">612,712</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 140,653千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	26,318千円	給料手当及び賞与	612,712	賞与引当金繰入額	71,741	退職給付費用	49,557	役員退職慰労引当金繰入額	2,390	土地	108千円	計	108
運賃荷造費	190,594千円																																						
広告宣伝費	94,799																																						
貸倒引当金繰入額	159,067																																						
役員報酬	155,473																																						
給料手当及び賞与	696,759																																						
賞与引当金繰入額	25,926																																						
退職給付費用	59,087																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,705																																						
研究開発費	155,319																																						
機械装置及び運搬具	6,553千円																																						
工具、器具及び備品	22																																						
計	6,576																																						
貸倒引当金繰入額	26,318千円																																						
給料手当及び賞与	612,712																																						
賞与引当金繰入額	71,741																																						
退職給付費用	49,557																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,390																																						
土地	108千円																																						
計	108																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204</td> </tr> </table> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,556</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,072</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">84,118千円</p> <p>6. 早期割増退職金は、当社ならびに連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社における希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。</p> <p>7. 環境対策引当金繰入額は、環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	136千円	工具、器具及び備品	67	計	204	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	4,556	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	473	計	5,072	<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,601</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68,175千円</p> <p>6. 早期割増退職金は、連結子会社である株式会社アサヒプラザにおける希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。</p>	機械装置及び運搬具	194千円	計	194	建物及び構築物	665千円	機械装置及び運搬具	2,956	工具、器具及び備品	980	計	4,601
機械装置及び運搬具	136千円																												
工具、器具及び備品	67																												
計	204																												
建物及び構築物	23千円																												
機械装置及び運搬具	4,556																												
工具、器具及び備品	19																												
ソフトウェア	473																												
計	5,072																												
機械装置及び運搬具	194千円																												
計	194																												
建物及び構築物	665千円																												
機械装置及び運搬具	2,956																												
工具、器具及び備品	980																												
計	4,601																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
	<p>1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table border="0"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>221,587千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,557</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>133,436千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>8,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,205</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	221,587千円	少数株主に係る包括利益	30	計	221,557	その他の有価証券評価差額金	133,436千円	為替換算調整勘定	8,769	計	142,205
親会社株主に係る包括利益	221,587千円												
少数株主に係る包括利益	30												
計	221,557												
その他の有価証券評価差額金	133,436千円												
為替換算調整勘定	8,769												
計	142,205												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式(注)	399,034	1,390	-	400,424
合計	399,034	1,390	-	400,424

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,390株は、単元未満株式の買取による増加1,390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,952	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式（注）	400,424	1,625	-	402,049
合計	400,424	1,625	-	402,049

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,625株は、単元未満株式の買取による増加1,625株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,876,027	2,424,804
預入期間が3か月を超える定期 預金	預入期間が3か月を超える定期 預金
66,295	158,359
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,809,731	2,266,444

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具事業における生産管理器具(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
機械装置及び運搬具	32,301	21,149	11,151	機械装置及び運搬具	25,191	17,994	7,197
工具、器具及び備品	70,380	45,810	24,569	工具、器具及び備品	51,624	40,193	11,430
その他	116,442	81,112	35,329	その他	86,772	72,228	14,543
合計	219,123	148,072	71,050	合計	163,587	130,415	33,171
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,816千円 1年超 32,234千円 合計 71,050千円				同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,343千円 1年超 5,828千円 合計 33,171千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 45,317千円 減価償却費相当額 45,317千円				同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 37,878千円 減価償却費相当額 37,878千円			

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,488千円</td> </tr> </table>	1年内	4,770千円	1年超	13,718千円	合計	18,488千円	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718千円</td> </tr> </table>	1年内	4,770千円	1年超	8,948千円	合計	13,718千円
1年内	4,770千円												
1年超	13,718千円												
合計	18,488千円												
1年内	4,770千円												
1年超	8,948千円												
合計	13,718千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金には、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨クーポンスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金(営業債権)について、経理及び営業統括担当部門部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,876,027	1,876,027	-
(2)受取手形及び売掛金	1,668,300	1,668,300	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,386,949	1,386,949	-
資産計	4,931,277	4,931,277	-
(1)支払手形及び買掛金	386,108	386,108	-
(2)短期借入金	2,949,998	2,949,998	-
負債計	3,336,106	3,336,106	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(9,200)	(9,200)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(2,470)	(2,470)
デリバティブ取引計	(9,200)	(11,671)	(2,470)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
シンプレクス・プレリートファン ド 非上場株式	101,000 60,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,027	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,668,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	84,535	-	10	139,460
(2) その他	200,950	226,351	202,000	-
合計	3,829,812	226,351	202,010	139,460

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

借入金には、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨クーポンスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金（営業債権）について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,424,804	2,424,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,628	1,828,628	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,349,585	1,349,585	-
資産計	5,603,018	5,603,018	-
(1) 短期借入金	2,599,999	2,599,999	-
負債計	2,599,999	2,599,999	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(8,130)	(8,130)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(1,904)	(1,904)
デリバティブ取引計	(8,130)	(10,035)	(1,904)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
シンプレクス・プレリートファン ド	101,000
非上場株式	57,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,424,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,628	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	139,460
(2) その他	101,000	528,301	-	-
合計	4,354,432	528,301	-	139,460

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	545,760	313,980	231,780
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	111,925	75,795	36,130
	(3) その他	122,064	120,325	1,739
	小計	779,749	510,100	269,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,305	52,558	11,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,120	148,210	48,090
	(3) その他	465,774	607,354	141,580
	小計	607,199	808,123	200,923
	合計	1,386,949	1,318,224	68,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,166千円)及びシンプレクス・プレリートファンド(連結貸借対照表計上額 101,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式については8,799千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、継続して30~50%程度下落した場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,766	365,581	285,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,065	119,791	1,274
	小計	771,831	485,372	286,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,721	62,853	17,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	92,350	139,460	47,110
	(3) その他	439,682	592,355	152,672
	小計	577,754	794,669	216,914
	合計	1,349,585	1,280,041	69,543

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,166千円）及びシンプレクス・プレリートファンド（連結貸借対照表計上額 101,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,000	5,990	-
合計	9,000	5,990	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式については11,720千円減損処理、その他については40,343千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、継続して30～50%程度下落した場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	473,000	473,000	9,200	9,200
	合計	473,000	473,000	9,200	9,200

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	88,380	2,470

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	473,000	473,000	8,130	8,130
	合計	473,000	473,000	8,130	8,130

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	88,380	1,904

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては平成17年10月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,100,261	987,574
(2) 年金資産(千円)	19,341	17,872
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	1,080,919	969,701
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,672	4,318
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))(千円)	1,077,247	974,020
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	1,077,247	974,020

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	66,762	63,318
(2) 利息費用(千円)	22,151	14,990
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,992	3,672
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) - (3) + (4))(千円)	94,906	81,981
(6) 確定拠出年金の掛金(千円)	42,486	34,710
計(千円)	137,392	116,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度一括 費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504,667</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,832</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">403,344</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,596</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">26,241</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">141,801</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">47,395</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">66,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,325,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,321,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,405</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127,413</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">196,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">192,993</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	504,667	事業整理損失引当金	11,449	賞与引当金	23,832	退職給付引当金	403,344	貸倒引当金	79,395	役員退職慰労引当金	5,596	役員退職未払金	26,241	有価証券	141,801	在庫評価減	47,395	環境対策引当金	66,402	その他	14,989	繰延税金資産小計	1,325,116	評価性引当額	1,321,711	繰延税金資産合計	3,405	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	127,413	土地買換積立金	34,851	その他有価証券評価差額金	34,132	繰延税金負債合計	196,398	繰延税金資産(負債)の純額	192,993	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">340,839</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">358,357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,155</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">19,244</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">145,210</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">49,165</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">59,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,175,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,172,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,995</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122,892</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">167,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">164,913</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	340,839	賞与引当金	66,129	退職給付引当金	358,357	貸倒引当金	87,990	役員退職慰労引当金	6,155	役員退職未払金	19,244	有価証券	145,210	在庫評価減	49,165	環境対策引当金	6,064	資産除去債務	59,512	その他	36,971	繰延税金資産小計	1,175,641	評価性引当額	1,172,645	繰延税金資産合計	2,995	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	122,892	土地買換積立金	34,851	その他有価証券評価差額金	10,164	繰延税金負債合計	167,908	繰延税金資産(負債)の純額	164,913
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	504,667																																																																																				
事業整理損失引当金	11,449																																																																																				
賞与引当金	23,832																																																																																				
退職給付引当金	403,344																																																																																				
貸倒引当金	79,395																																																																																				
役員退職慰労引当金	5,596																																																																																				
役員退職未払金	26,241																																																																																				
有価証券	141,801																																																																																				
在庫評価減	47,395																																																																																				
環境対策引当金	66,402																																																																																				
その他	14,989																																																																																				
繰延税金資産小計	1,325,116																																																																																				
評価性引当額	1,321,711																																																																																				
繰延税金資産合計	3,405																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	127,413																																																																																				
土地買換積立金	34,851																																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,132																																																																																				
繰延税金負債合計	196,398																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	192,993																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	340,839																																																																																				
賞与引当金	66,129																																																																																				
退職給付引当金	358,357																																																																																				
貸倒引当金	87,990																																																																																				
役員退職慰労引当金	6,155																																																																																				
役員退職未払金	19,244																																																																																				
有価証券	145,210																																																																																				
在庫評価減	49,165																																																																																				
環境対策引当金	6,064																																																																																				
資産除去債務	59,512																																																																																				
その他	36,971																																																																																				
繰延税金資産小計	1,175,641																																																																																				
評価性引当額	1,172,645																																																																																				
繰延税金資産合計	2,995																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	122,892																																																																																				
土地買換積立金	34,851																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,164																																																																																				
繰延税金負債合計	167,908																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	164,913																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度において税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額含む)</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割額	2.4	評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額含む)	44.2	連結子会社との税率差異	1.5	連結修正による影響	7.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																				
住民税均等割額	2.4																																																																																				
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額含む)	44.2																																																																																				
連結子会社との税率差異	1.5																																																																																				
連結修正による影響	7.6																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後31年から35年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	163,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	163,100

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の連結子会社は販売業務施設の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり使用見込期間は入居から20年間を採用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,255千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	125,017	1,598	123,418	90,143
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,399,145	29,442	1,369,702	2,311,628

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の減少額は減価償却費(31,041千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	9,140	3,095	6,045	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	120,250	49,052	71,198	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	123,418	1,552	121,866	128,107
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,369,702	25,640	1,344,062	2,524,357

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,964千円)であり、主な減少額は減価償却費(29,632千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	10,101	3,559	6,542	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	121,589	67,317	54,271	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,454,708	1,455,313	6,910,021	-	6,910,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,935	30,222	36,157	(36,157)	-
計	5,460,643	1,485,535	6,946,178	(36,157)	6,910,021
営業費用	5,758,370	1,424,926	7,183,297	(36,157)	7,147,139
営業利益又は営業損失()	297,727	60,609	237,118	-	237,118
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,031,029	1,541,634	8,572,664	3,665,886	12,238,550
減価償却費	339,259	38,998	378,257	-	378,257
資本的支出	152,838	3,450	156,289	-	156,289

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、従来の工具部門とそれ以外の事業である非工具部門の2部門にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(売上区分)	(主要製品)
工具部門	作業工具製品	ボックスレンチ、アジャスタブルレンチ、その他レンチ、スパナ、ハサミ類、駆動工具、特殊工具、精密鋳造品
非工具部門	D I Y・賃貸事業	日曜大工用品等の供給、不動産賃貸事業

従来、非工具部門の主要な売上区分であったハイテック事業については、前連結会計年度における事業撤退に伴い、当連結会計年度より主要な売上区分ではなくなっております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (前期)
 (主なものは親会社の総務部、経理部等管理部門に係る費用) - 千円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (前期)
 (主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資 3,652,248千円
 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等)
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。
6. 追加情報

(前連結会計年度)

前連結会計年度末においてハイテック事業から撤退いたしました。この撤退に伴い、従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりました営業費用及び資産について区分が明確になったため、各部門に配賦することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の工具部門の営業利益が666,743千円減少し、非工具部門の営業利益が12,663千円減少し、「消去又は全社」の営業利益が679,406千円増加しております。また、工具部門の資産が392,748千円増加し、「消去又は全社」の資産が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」、
 「DIY事業」及び「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「DIY事業」は、DIY商品、日用雑貨品の販売を行っております。「賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	工具事業	DIY事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,454,708	1,203,161	156,481	6,814,350	95,670	6,910,021	-	6,910,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,935	4,865	49,155	59,955	25,297	85,252	(85,252)	-
計	5,460,643	1,208,026	205,636	6,874,306	120,967	6,995,273	(85,252)	6,910,021
セグメント利益又はセグメント損失()	297,727	15,900	103,504	210,123	26,995	237,118	-	237,118
セグメント資産	7,113,007	527,811	1,130,124	8,770,942	-	8,770,942	3,467,608	12,238,550
その他の項目								
減価償却費	333,906	3,040	31,830	368,778	4,127	372,905	-	372,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,444	1,498	1,952	151,895	-	151,895	-	151,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいた人材派遣事業等を含んでおります。なお人材派遣事業は平成21年12月8日をもって撤退しております。

2. セグメント資産の調整額3,467,608千円は当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,183,659	1,086,007	157,610	7,427,277	-	7,427,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,006	39,055	40,320	84,382	(84,382)	-
計	6,188,665	1,125,062	197,930	7,511,659	(84,382)	7,427,277
セグメント利益	330,166	6,064	100,180	436,410	-	436,410
セグメント資産	7,138,783	565,888	1,106,908	8,811,580	3,778,441	12,590,021
その他の項目						
減価償却費	307,260	2,813	31,758	341,833	-	341,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,784	639	6,424	170,848	-	170,848

(注) 1. セグメント資産の調整額3,778,441千円は当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,339,832	工具事業
ヤマト自動車株式会社	826,321	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	8,892	-	-	-	8,892
当期末残高	4,446	-	-	-	4,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川勝敏則	-	-	当社監査役 京華産業(株) 取締役会長	-	設備・修繕品の仕入 設備機械等の購入	消耗品・消耗工具等の仕入	13,233	買掛金	5,434
							製造設備等の購入	47,101	未払金	40,329

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2．取引金額には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	残高（千円）
役員	川勝敏則	-	-	当社監査役 京華産業(株) 取締役会長	-	設備・修繕品の仕入 設備機械等の購入	消耗品・消耗工具等の仕入	2,568	買掛金	4,486
							製造設備等の購入	1,512	未払金	3,180

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおります。

3. 川勝敏則氏は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって当社監査役を退任したため、現在は関連当事者に該当していません。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 506.09円	1株当たり純資産額 543.36円
1株当たり当期純損失金額 30.17円	1株当たり当期純利益金額 35.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	361,600	422,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	361,600	422,148
期中平均株式数(株)	11,987,360	11,985,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,949,998	2,599,999	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31,197	40,500	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,303	20,329	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,660	119,160	2.34	平成26年7月10日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,097	43,541	-	平成25年5月29日～ 平成28年3月30日
その他有利子負債 営業保証金	96,434	53,487	1.03	-
その他有利子負債 受入建設協力金	86,900	71,756	1.00	平成23年4月28日～ 平成27年11月30日
合計	3,368,590	2,948,774	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,500	40,500	29,460	8,700
リース債務	20,329	11,292	7,251	4,667
その他有利子負債	15,318	15,415	15,513	10,285

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,858,486	1,879,527	1,761,008	1,928,255
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	28,394	278,842	75,095	47,542
四半期純利益金額(千円)	24,030	281,347	72,848	43,921
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	23.47	6.08	3.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,057	2,153,229
受取手形	² 600,865	² 600,918
売掛金	² 1,393,952	² 1,524,222
有価証券	277,065	101,000
商品及び製品	1,301,331	1,208,267
仕掛品	378,401	440,849
原材料及び貯蔵品	230,379	244,636
前渡金	6,592	3,033
前払費用	3,654	4,942
未収収益	² 1,026	² 658
関係会社短期貸付金	120,000	100,000
未収入金	² 3,522	² 3,857
その他	37,698	7,045
貸倒引当金	186,984	228,956
流動資産合計	5,841,562	6,163,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1,3} 3,880,614	^{1,3} 3,885,744
減価償却累計額	2,487,498	2,569,950
建物(純額)	1,393,116	1,315,793
構築物	365,678	369,339
減価償却累計額	279,348	289,774
構築物(純額)	86,329	79,565
機械及び装置	³ 3,690,492	³ 3,700,216
減価償却累計額	3,121,205	3,188,861
機械及び装置(純額)	569,287	511,355
車両運搬具	23,053	18,193
減価償却累計額	22,562	17,993
車両運搬具(純額)	490	199
工具、器具及び備品	³ 1,480,544	³ 1,497,422
減価償却累計額	1,403,899	1,440,636
工具、器具及び備品(純額)	76,644	56,785
土地	¹ 1,668,378	¹ 1,651,431
リース資産	11,374	28,357
減価償却累計額	3,515	6,728
リース資産(純額)	7,858	21,628
建設仮勘定	13,313	14,570
有形固定資産合計	3,815,418	3,651,329

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	266	1,266
電話加入権	2,198	2,198
リース資産	34,427	39,201
無形固定資産合計	36,892	42,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271,050	1,406,751
関係会社株式	4,900	4,900
出資金	42,020	42,007
関係会社出資金	184,434	184,434
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	13,131	95,715
長期前払費用	10,034	8,730
長期預金	-	120,000
その他	313,978	132,541
貸倒引当金	511,567	438,498
投資その他の資産合計	1,582,982	1,811,583
固定資産合計	5,435,294	5,505,579
資産合計	11,276,857	11,669,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,496	39,225
買掛金	284,245	475,000
短期借入金	2,900,000	2,550,000
リース債務	13,303	20,329
未払金	316,464	375,969
未払費用	59,597	141,115
未払法人税等	21,316	17,461
未払消費税等	31,503	12,519
前受金	7,449	8,199
預り金	42,034	96,465
賞与引当金	51,000	150,700
設備関係支払手形	178	1,052
事業整理損失引当金	28,340	-
その他	7,054	6,726
流動負債合計	3,808,982	3,894,765
固定負債		
リース債務	31,097	43,541
繰延税金負債	196,398	167,908
退職給付引当金	745,851	675,165

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
環境対策引当金	125,510	15,010
担保提供損失引当金	-	9,500
役員退職未払金	64,954	47,636
長期預り金	1 263,349	1 192,176
受入建設協力金	1 86,900	1 71,756
資産除去債務	-	110,500
その他	15,836	16,355
固定負債合計	1,529,897	1,349,551
負債合計	5,338,879	5,244,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	51,414	51,414
固定資産圧縮積立金	187,966	181,297
別途積立金	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	16,600	465,412
利益剰余金合計	2,414,003	2,856,147
自己株式	138,536	138,837
株主資本合計	5,869,994	6,311,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,982	113,129
評価・換算差額等合計	67,982	113,129
純資産合計	5,937,977	6,424,967
負債純資産合計	11,276,857	11,669,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,236,616	6,732,741
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,685,046	1,301,331
当期製品製造原価	2,561,593	2,876,416
当期商品仕入高	1,398,527	1,471,176
合計	5,645,168	5,648,924
製品及び商品期末たな卸高	1,301,331	1,208,267
製品及び商品売上原価	6 4,343,836	6 4,440,657
不動産賃貸原価	68,514	70,127
売上原価合計	4,412,351	4,510,785
売上総利益	1,824,265	2,221,955
販売費及び一般管理費	1.2 1,934,621	1.2 1,803,744
営業利益又は営業損失()	110,356	418,211
営業外収益		
受取利息	8,855	9,689
有価証券利息	10,568	2,094
為替差益	1,483	-
受取配当金	57,420	37,814
受取手数料	-	8,728
受取賃貸料	3,353	228
受取補償金	20,000	-
助成金収入	25,951	-
仕入割引	885	1,110
デリバティブ評価益	227	1,069
雑収入	18,636	12,372
営業外収益合計	147,381	73,108
営業外費用		
支払利息	36,121	26,696
投資有価証券評価損	12,310	8,640
売上割引	3,478	3,441
為替差損	-	7,623
担保提供損失引当金繰入額	-	9,500
貸倒引当金繰入額	3,932	200
雑支出	7,725	6,678
営業外費用合計	63,567	62,780
経常利益又は経常損失()	26,542	428,539

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6,419	3 108
投資有価証券売却益	-	5,990
貸倒引当金戻入額	-	11 46,092
事業整理損失引当金戻入額	6,400	19,970
関係会社清算益	4 117,649	-
特別利益合計	130,469	72,160
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,639	5 1,575
投資有価証券評価損	8,799	52,063
関係会社株式評価損	7 98,203	-
関係会社貸倒引当金繰入額	8 133,000	-
早期割増退職金	9 63,120	-
環境対策引当金繰入額	10 125,510	-
特別損失合計	433,273	53,638
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	329,346	447,061
法人税、住民税及び事業税	10,512	9,439
法人税等調整額	7,606	4,520
法人税等合計	2,905	4,918
当期純利益又は当期純損失()	332,251	442,143

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		144,118	5.5		223,725	7.5
労務費			850,553	32.5		812,370	27.1
経費	2						
1. 外注加工費		1,064,388		1,415,567			
2. 減価償却費		238,865		217,244			
3. その他	3	317,096	1,620,351	62.0	325,691	1,958,503	65.4
当期総製造費用			2,615,022	100.0		2,994,599	100.0
期首仕掛品棚卸高	3		383,776			378,401	
合計			2,998,798			3,373,000	
他勘定振替高			58,804			55,734	
期末仕掛品棚卸高			378,401			440,849	
当期製品製造原価			2,561,593			2,876,416	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1. 労務費		1. 労務費	
うち賞与引当金繰入額	27,530千円	うち賞与引当金繰入額	80,564千円
退職給付費用	21,731千円	退職給付費用	50,036千円
2. 外注加工費		2. 外注加工費	
関係会社分	574,726千円	関係会社分	732,297千円
3. 他勘定振替高		3. 他勘定振替高	
内訳		内訳	
固定資産	11,157千円	固定資産	4,806千円
研究開発費	35,546	研究開発費	32,068
その他	12,100	その他	18,859
計	58,804	計	55,734
原価計算の方法		同左	
標準原価を設定し期末において原価差額を調整し 実際原価に修正しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,022	258,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
配当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
土地買換積立金		
前期末残高	51,414	51,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,414	51,414
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	199,188	187,966
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,222	6,668
当期変動額合計	11,222	6,668
当期末残高	187,966	181,297

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,614,417	16,600
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失()	332,251	442,143
固定資産圧縮積立金の取崩	11,222	6,668
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	1,631,017	448,812
当期末残高	16,600	465,412
利益剰余金合計		
前期末残高	2,794,208	2,414,003
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失()	332,251	442,143
当期変動額合計	380,204	442,143
当期末残高	2,414,003	2,856,147
自己株式		
前期末残高	138,286	138,536
当期変動額		
自己株式の取得	250	300
当期変動額合計	250	300
当期末残高	138,536	138,837
株主資本合計		
前期末残高	6,250,449	5,869,994
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失()	332,251	442,143
自己株式の取得	250	300
当期変動額合計	380,454	441,842
当期末残高	5,869,994	6,311,837

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,453	67,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,436	45,147
当期変動額合計	133,436	45,147
当期末残高	67,982	113,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,453	67,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,436	45,147
当期変動額合計	133,436	45,147
当期末残高	67,982	113,129
純資産合計		
前期末残高	6,184,996	5,937,977
当期変動額		
剰余金の配当	47,952	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	332,251	442,143
自己株式の取得	250	300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,436	45,147
当期変動額合計	247,018	486,989
当期末残高	5,937,977	6,424,967

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産については定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 ハイテック事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となりました。また、今後発生が見込まれる建物及び設備等に使用されているアスベストの除去に関する費用についても合理的に見積もることが可能となりました。 これらの処理費用見積額125,510千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより税引前当期純損失が125,510千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		(6) 担保提供損失引当金 資産の第三者への担保提供に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末において予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「長期預金」の金額は100,000千円です。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は8,577千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (他社の銀行借入に対するものを含む)														
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>152,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388,726</td> </tr> </table>	建物	152,291千円	土地	236,434	計	388,726	<table border="0"> <tr> <td>長期預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>145,064</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,499</td> </tr> </table>	長期預金	20,000千円	建物	145,064	土地	236,434	計	401,499
建物	152,291千円														
土地	236,434														
計	388,726														
長期預金	20,000千円														
建物	145,064														
土地	236,434														
計	401,499														
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>長期預り金</td> <td>87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td>86,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173,948</td> </tr> </table>	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	86,900	計	173,948	<table border="0"> <tr> <td>長期預り金</td> <td>87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td>71,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,804</td> </tr> </table>	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	71,756	計	158,804		
長期預り金	87,048千円														
受入建設協力金	86,900														
計	173,948														
長期預り金	87,048千円														
受入建設協力金	71,756														
計	158,804														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>13,029千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>503,756</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,807</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>139</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>50,426</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>264</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>30,000</td></tr> </table>	受取手形	13,029千円	売掛金	503,756	未収入金	1,807	未収収益	139	買掛金	50,426	未払費用	264	預り金	30,000	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>7,694千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>395,154</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,248</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>139</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>67,222</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>750</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>30,000</td></tr> </table>	受取手形	7,694千円	売掛金	395,154	未収入金	2,248	未収収益	139	買掛金	67,222	未払費用	750	預り金	30,000
受取手形	13,029千円																												
売掛金	503,756																												
未収入金	1,807																												
未収収益	139																												
買掛金	50,426																												
未払費用	264																												
預り金	30,000																												
受取手形	7,694千円																												
売掛金	395,154																												
未収入金	2,248																												
未収収益	139																												
買掛金	67,222																												
未払費用	750																												
預り金	30,000																												
<p>3. 過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>118,500千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14,523千円</td></tr> </table>	建物	1,250千円	機械及び装置	118,500千円	工具、器具及び備品	14,523千円	<p>3. 同左</p>																						
建物	1,250千円																												
機械及び装置	118,500千円																												
工具、器具及び備品	14,523千円																												
<p>4. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>北陸ケーティシーツール(株)</td><td>152,057千円</td></tr> <tr><td>福清京達師工具有限公司</td><td>50,000千円</td></tr> </table>	北陸ケーティシーツール(株)	152,057千円	福清京達師工具有限公司	50,000千円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>北陸ケーティシーツール(株)</td><td>129,200千円</td></tr> <tr><td>福清京達師工具有限公司</td><td>50,000千円</td></tr> </table>	北陸ケーティシーツール(株)	129,200千円	福清京達師工具有限公司	50,000千円																				
北陸ケーティシーツール(株)	152,057千円																												
福清京達師工具有限公司	50,000千円																												
北陸ケーティシーツール(株)	129,200千円																												
福清京達師工具有限公司	50,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>115,953千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>602,932</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,470</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,000</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>155,238</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>157,714</td></tr> </table>	役員報酬	115,953千円	給料手当及び賞与	602,932	賞与引当金繰入額	23,470	退職給付費用	54,621	減価償却費	47,000	研究開発費	155,238	貸倒引当金繰入額	157,714	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>96,089千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>536,566</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,136</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,826</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,507</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>140,550</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>93,785</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td>110,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,543</td></tr> </table>	役員報酬	96,089千円	給料手当及び賞与	536,566	賞与引当金繰入額	70,136	退職給付費用	45,826	減価償却費	45,507	研究開発費	140,550	広告宣伝費	93,785	荷造費	110,110	貸倒引当金繰入額	15,543
役員報酬	115,953千円																																
給料手当及び賞与	602,932																																
賞与引当金繰入額	23,470																																
退職給付費用	54,621																																
減価償却費	47,000																																
研究開発費	155,238																																
貸倒引当金繰入額	157,714																																
役員報酬	96,089千円																																
給料手当及び賞与	536,566																																
賞与引当金繰入額	70,136																																
退職給付費用	45,826																																
減価償却費	45,507																																
研究開発費	140,550																																
広告宣伝費	93,785																																
荷造費	110,110																																
貸倒引当金繰入額	15,543																																
<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>155,238千円</p>	<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>140,550千円</p>																																
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,465千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>932</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,419</td></tr> </table>	機械及び装置	5,465千円	車両運搬具	932	工具、器具及び備品	22	計	6,419	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>108</td></tr> <tr><td>計</td><td>108</td></tr> </table>	機械及び装置	0千円	土地	108	計	108																		
機械及び装置	5,465千円																																
車両運搬具	932																																
工具、器具及び備品	22																																
計	6,419																																
機械及び装置	0千円																																
土地	108																																
計	108																																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 関係会社清算益は、連結子会社でありました株式会社ケーティシーキャリアサービスの清算結了による配当金の受取によるものであります。	
5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 工具、器具及び備品 67千円 計 67 除却損 機械及び装置 4,515千円 車両運搬具 40 工具、器具及び備品 15 計 4,571	5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 除却損 建物 524千円 機械及び装置 893 車両運搬具 104 工具、器具及び備品 52 計 1,575
6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75,908千円	6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64,019千円
7. 関係会社株式評価損は、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価格まで評価減をしたものであります。	
8. 関係会社貸倒引当金繰入額は、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社への債権に対するものであります。	
9. 早期割増退職金は、当社における希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。	
10. 環境対策引当金繰入額は、環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。	
	11. 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが54,000千円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	399,034	1,390	-	400,424
合計	399,034	1,390	-	400,424

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,390株は、単元未満株式の買取による増加1,390株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	400,424	1,625	-	402,049
合計	400,424	1,625	-	402,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625株は、単元未満株式の買取による増加1,625株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具事業における生産管理器具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,092</td> <td style="text-align: right;">39,464</td> <td style="text-align: right;">21,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,202</td> <td style="text-align: right;">78,574</td> <td style="text-align: right;">34,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,294</td> <td style="text-align: right;">118,038</td> <td style="text-align: right;">56,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,255千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	61,092	39,464	21,627	その他	113,202	78,574	34,627	合計	174,294	118,038	56,255	1年内	32,356千円	1年超	23,898千円	合計	56,255千円	支払リース料	37,791千円	減価償却費相当額	37,791千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,336</td> <td style="text-align: right;">31,988</td> <td style="text-align: right;">10,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,532</td> <td style="text-align: right;">69,042</td> <td style="text-align: right;">14,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,868</td> <td style="text-align: right;">101,031</td> <td style="text-align: right;">24,836</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,836千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,419千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	42,336	31,988	10,347	その他	83,532	69,042	14,489	合計	125,868	101,031	24,836	1年内	22,606千円	1年超	2,230千円	合計	24,836千円	支払リース料	31,419千円	減価償却費相当額	31,419千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	61,092	39,464	21,627																																																		
その他	113,202	78,574	34,627																																																		
合計	174,294	118,038	56,255																																																		
1年内	32,356千円																																																				
1年超	23,898千円																																																				
合計	56,255千円																																																				
支払リース料	37,791千円																																																				
減価償却費相当額	37,791千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	42,336	31,988	10,347																																																		
その他	83,532	69,042	14,489																																																		
合計	125,868	101,031	24,836																																																		
1年内	22,606千円																																																				
1年超	2,230千円																																																				
合計	24,836千円																																																				
支払リース料	31,419千円																																																				
減価償却費相当額	31,419千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,488千円</td> </tr> </table>	1年内	4,770千円	1年超	13,718千円	合計	18,488千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718千円</td> </tr> </table>	1年内	4,770千円	1年超	8,948千円	合計	13,718千円
1年内	4,770千円												
1年超	13,718千円												
合計	18,488千円												
1年内	4,770千円												
1年超	8,948千円												
合計	13,718千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">394,786</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274,970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">301,324</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,604</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">26,241</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,054</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">141,801</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">47,124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,949</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">50,706</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,358,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127,413</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,398</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当事業年度において税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	394,786	事業整理損失引当金	11,449	貸倒引当金	274,970	退職給付引当金	301,324	賞与引当金	20,604	役員退職未払金	26,241	関係会社株式評価損	78,054	有価証券	141,801	在庫評価減	47,124	未払事業税	4,949	環境対策引当金	50,706	その他	6,252	繰延税金資産小計	1,358,264	評価性引当額	1,358,264	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	127,413	土地買換積立金	34,851	その他有価証券評価差額金	34,132	繰延税金負債合計	196,398	繰延税金資産(負債)の純額	196,398	当事業年度において税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。		法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の増減	38.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">256,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">261,569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">272,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,882</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">19,244</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,054</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">145,210</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">49,165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">44,642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,080</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,212,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122,892</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,908</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	256,057	貸倒引当金	261,569	退職給付引当金	272,767	賞与引当金	60,882	役員退職未払金	19,244	関係会社株式評価損	78,054	有価証券	145,210	在庫評価減	49,165	未払事業税	3,240	環境対策引当金	6,064	資産除去債務	44,642	その他	15,182	繰延税金資産小計	1,212,080	評価性引当額	1,212,080	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	122,892	土地買換積立金	34,851	その他有価証券評価差額金	10,164	繰延税金負債合計	167,908	繰延税金資産(負債)の純額	167,908	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の増減	38.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1
繰延税金資産																																																																																																																									
繰越欠損金	394,786																																																																																																																								
事業整理損失引当金	11,449																																																																																																																								
貸倒引当金	274,970																																																																																																																								
退職給付引当金	301,324																																																																																																																								
賞与引当金	20,604																																																																																																																								
役員退職未払金	26,241																																																																																																																								
関係会社株式評価損	78,054																																																																																																																								
有価証券	141,801																																																																																																																								
在庫評価減	47,124																																																																																																																								
未払事業税	4,949																																																																																																																								
環境対策引当金	50,706																																																																																																																								
その他	6,252																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,358,264																																																																																																																								
評価性引当額	1,358,264																																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	127,413																																																																																																																								
土地買換積立金	34,851																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	34,132																																																																																																																								
繰延税金負債合計	196,398																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	196,398																																																																																																																								
当事業年度において税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。																																																																																																																									
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																																								
住民税均等割額	2.1																																																																																																																								
評価性引当額の増減	38.9																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
繰越欠損金	256,057																																																																																																																								
貸倒引当金	261,569																																																																																																																								
退職給付引当金	272,767																																																																																																																								
賞与引当金	60,882																																																																																																																								
役員退職未払金	19,244																																																																																																																								
関係会社株式評価損	78,054																																																																																																																								
有価証券	145,210																																																																																																																								
在庫評価減	49,165																																																																																																																								
未払事業税	3,240																																																																																																																								
環境対策引当金	6,064																																																																																																																								
資産除去債務	44,642																																																																																																																								
その他	15,182																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,212,080																																																																																																																								
評価性引当額	1,212,080																																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	122,892																																																																																																																								
土地買換積立金	34,851																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,164																																																																																																																								
繰延税金負債合計	167,908																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	167,908																																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																																								
住民税均等割額	2.1																																																																																																																								
評価性引当額の増減	38.9																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後31年から34年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	110,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	110,500

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.38円	1株当たり純資産額	536.08円
1株当たり当期純損失金額	27.72円	1株当たり当期純利益金額	36.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	332,251	442,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	332,251	442,143
期中平均株式数(株)	11,987,360	11,985,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	41,024	137,430
		大日本スクリーン製造(株)	88,000	76,736
		オムロン(株)	31,700	74,114
		(株)松風	94,500	71,253
		(株)ニッセンホールディングス	133,056	69,854
		(株)豊田通商	44,871	61,563
		(株)イヤサカ	265,000	31,250
		SPK(株)	25,000	30,500
		(株)中央倉庫	47,512	28,602
		日本写真印刷(株)	14,815	26,592
		(株)たけびし	57,200	23,394
		(株)トヨシマ	50,000	20,500
		日立ツール(株)	21,958	19,938
		野村ホールディングス(株)	45,700	19,879
		(株)マキタ	5,072	19,628
		(株)京都銀行	20,000	14,720
		山陽特殊製鋼(株)	25,132	11,158
		その他(8銘柄)	98,359	16,538
				小計
		計	1,108,899	753,654

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.9794	100,000	57,970
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.12557	100,000	34,380
		小計	200,000	92,350
		計	200,000	92,350

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(匿名組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10	101,000
		小計	10	101,000
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) L プラス2003-11	10,000	100,450
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q	10,000	88,560
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q	10,000	86,050
		日興メロンハイインカムプラス 2006-01	10,000	73,810
		グローバル債券ファンド	100,000,000	69,880
		国際ユーロランドソブリンインカム	100,000,000	57,630
		アライアンス・バーンスタイン・アメ リカン・インカム	50,000	36,803
		U F J 日本好配当株式ファンド	35,000,000	20,615
		チャイナ騰飛	20,000,000	20,212
		グローバル・ソブリン・オープン	12,500,000	6,737
		小計	267,590,000	560,747
計		267,590,010	661,747	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,880,614	9,541	4,411	3,885,744	2,569,950	86,339	1,315,793
構築物	365,678	3,660	-	369,339	289,774	10,425	79,565
機械及び装置	3,690,492	84,476	74,753	3,700,216	3,188,861	141,501	511,355
車両運搬具	23,053	-	4,860	18,193	17,993	185	199
工具、器具及び備品	1,480,544	21,051	4,173	1,497,422	1,440,636	40,857	56,785
土地	1,668,378	-	16,946	1,651,431	-	-	1,651,431
リース資産	11,374	16,982	-	28,357	6,728	3,212	21,628
建設仮勘定	13,313	15,443	14,186	14,570	-	-	14,570
有形固定資産計	11,133,449	151,155	119,330	11,165,274	7,513,945	282,523	3,651,329
無形固定資産							
ソフトウェア	2,350	1,200	-	3,550	2,283	200	1,266
電話加入権	2,198	-	-	2,198	-	-	2,198
リース資産	51,973	16,476	-	68,449	29,248	11,703	39,201
無形固定資産計	56,522	17,676	-	74,198	31,532	11,903	42,666
長期前払費用	19,769	-	400	19,369	10,639	1,304	8,730

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	CNC自動旋盤	24,800
	増加額(千円)	横型逆ピロー梱包機 2台	20,800
	増加額(千円)	インパクトソケット加工機 3台	13,214
土地	減少額(千円)	大分県 日出町	16,946

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	698,551	15,743	748	46,092	667,454
賞与引当金	51,000	150,700	51,000	-	150,700
事業整理損失引当金	28,340	-	8,370	19,970	-
退職給付引当金	745,851	61,151	131,837	-	675,165
環境対策引当金	125,510	-	-	110,500	15,010
担保提供損失引当金	-	10,000	-	499	9,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権の回収不能見込額の減少による戻入額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額「その他」は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

3. 環境対策引当金の当期減少額「その他」は、資産除去債務への振替額であります。

4. 担保提供損失引当金の当期減少額「その他」は、被担保提供先の債務支払いに伴う戻し入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,321
預金の種類	
当座預金	334,109
普通預金	4,431
通知預金	400,000
郵便振替貯金	3,022
定期預金	1,350,000
別段預金	2,557
外貨当座預金	249
外貨普通預金	0
外貨定期預金	54,538
小計	2,148,908
合計	2,153,229

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト自動車(株)	135,936
藤原産業(株)	117,502
(株)ダイイチ京都	96,236
辰己屋興業(株)	75,760
(株)イヤサカ	52,967
その他	122,515
合計	600,918

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	197,149
5月	203,517
6月	121,862
7月	56,287
8月	22,102
9月以降	-
合計	600,918

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	392,783
ヤマト自動車(株)	164,358
トヨタ自動車(株)	106,099
辰巳屋興業(株)	78,155
K J T & M	75,604
その他	707,220
合計	1,524,222

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,393,952	7,205,999	7,075,729	1,524,222	82.3	73.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハサミ類	15,205
特殊工具	97,726
その他	246,188
小計	359,120
製品	
ボックスレンチ	246,598
アジャスタブルレンチ	4,709
その他のレンチ類	137,534
スパナ	35,061
ハサミ類	34,683
駆動工具	92,317
特殊工具	205,100
その他	93,141
小計	849,146
合計	1,208,267

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ボックスレンチ	41,636
アジャスタブルレンチ	1,704
その他のレンチ類	23,567
スパナ	25,324
ハサミ類	28,410
駆動工具	37,050
特殊工具	210,769
その他	72,385
合計	440,849

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
特殊鋼 鋼材	52,817
その他	51,489
小計	104,306
貯蔵品	
消耗工具類	58,471
その他	81,859
小計	140,330
合計	244,636

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	255,000
合計	255,000

流動負債

イ．支払手形（設備関係支払手形を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)コバクトウエンティーフースト	8,253
佐藤商事(株)	6,903
太平工機(株)	5,379
大和金網(株)	4,387
(株)エイト	4,328
その他	11,025
合計	40,278

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	6,906
5月	13,020
6月	10,317
7月	10,034
8月以降	-
合計	40,278

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
北陸ケーティシーツール(株)	48,401
ホシデン(株)	35,219
(株)ケーティシーサービス	16,325
INGERSOLL - RAND INTRNATION AL LTD.	15,974
(株)阪神メタリックス	11,344
その他	347,734
合計	475,000

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	940,000
(株)京都銀行	720,000
(株)北國銀行	490,000
(株)滋賀銀行	400,000
合計	2,550,000

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	670,847
年金資産評価額	-
未認識数理計算上の差異	4,318
合計	675,165

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kyototool.irbridge.com/ja/Announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

京都機械工具株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

京都機械工具株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。